

少数民族に救いの手を

国際ジャーナリスト 国木田 勝

アウンサン・スーチーは今や戦う女性

海外レポート

東南アジア期待の指導者だが

タイの隣国ミャンマーは、ビルマ民族が68%を占め、残りは約50の少数民族で構成されており、うち仏教徒が約89%という珍しい構成。

この国の政治をリードしている主要



スタッフの1人が、アウンサン・スーチー国家顧問兼外相で、その知名度は東南アジアで極端に突出している。なにしろ、女性閣僚であり、ノーベル平和賞受賞者とあれば世界的によく知られた人物だ。

そのスーチー氏が、去る9月19日、

国内の少数民族ロヒンギャ問題で演説し「民主主義を分かち合う準備を進めている」と述べ、また「ラカイン州で起きている人権侵害と不法な暴力」を非難し、平和的な手段で目指す考えを示した。

ミャンマーでは、去る8月25日、ロヒンギャの武装集団と治安部隊の戦闘が始まって以降、スーチー氏がこの問題で演説するのは初めてのこと。

この国の人口は約5141万人、内少数民族ロヒンギャは約40万人に過ぎない。国民の9割を占める仏教徒は、昔から彼らに対して差別感を持ち、

これに対し、ロヒンギャ側は自身の武装組織「アラカン・ロヒンギャ救世軍」を結成、しばしばテロ行為に出ている。

スーチー氏は今回の初演説で、ロヒンギャの武装集団が警察施設などを襲撃し、治安部隊との衝突を激化、大量の住居が焼け、約40万人のロヒンギャが隣国バングラデシュへ逃れた。

「ロヒンギャ」については、起源の

諸説はあるが、ミャンマー西部には古くからイスラム教徒が住み、治安部隊によるイスラム教徒の彼らへの攻撃や人権侵害が深刻化つい最近(2017年9月20日)、ペンス米副大統領はトランプ大統領の意を受けて「危機収束のため、迅速で強力な国連の行動を求める」と述べ、米国務省は同日、ミャンマーや隣国バングラデシュでのロヒンギャ難民支援のため、3200万ドル(約36円)の拠出金増額を表明、米国は問題への関心の姿勢を強めている。

ペンス氏は、ニューヨークの国連安全保障理事会で開かれた平和維持活動(PKO)改革関連のハイレベル会合で演説し「ロヒンギャの安全な帰還を促進するアウンサン・スーチー国家顧問兼外相の表明を歓迎する」と表明する一方、「治安部隊に暴力的行為の即時停止を求める」と

「ノーベル平和賞」と軍事政権の狭間で苦悩するスーチー氏

述べた。人道支援団体などへの米政府による拠出金総額は9500万ドルになった。

「ノーベル平和賞」の効果は

治安部隊（ミャンマー）の掃討作戦により、バングラデシュに逃れたロヒンギャ難民は約40万人超に達している。

トランプ米政権に対しては、ミャン



隣国バングラデシュに逃れるロヒンギャ難民（UNHCR）

マー政府の働きかけが不充分との指摘が国内外からあり、増額にはこういった批判をかわす狙いもありそうだった。

米国はスーチー氏主導によるミャンマーの民主化進展を評価する姿勢を維持しており、ロヒンギャ危機を巡っても暴力行為を続ける治安部隊を政権と切り離して批判している。

去る9月19日の国連総会一般討論演説では、ロヒンギャ迫害を「民族浄化」と断言する批判が相次いだ。これらの動きについては、スーチー氏は首都ネピドーでの演説で「総ての人権侵害と違法な暴力を非難する」と強調、また「ロヒンギャの問題を平和的に解決すべきだ」と訴え、不法行為には厳しく対処する方針も示した。

しかし、「そうした努力にもかかわらず、我々は衝突を防げなかった」と力不足を認めた。ロヒンギャの国籍を剥奪した国籍法を見直したりすることを求めた諮問委の勧告について「実現を強く決意している」と述べた。さらに、「我々にはミャンマーが宗教的な信念や民族性、政治的イデオロギーによって分裂させられることを望まない」と訴える一方で、「ミヤ

ンマーは複雑な状況に置かれている」ともつけ加え、昨年3月に政権が発

足してから「総ての課題の克服を期待するには、あまりにも時間が短い」と、最後に理解を求めて席を離れた。

今、世界が見守る少数民族ロヒンギャの運命。スーチー氏の願いが果たして叶えられるかどうか。

彼女の政治力を問うに当たって、これまでの生い立ちを探って見るのも一計である。

と言うのも、彼女の背景に、若い時代から密着しているかのように有力野党「国民民主連盟」（NLD）の存在があるからだ。

父親は第2次大戦中、日本陸軍の軍事訓練を受けたベテラン将軍。スーチー氏は、彼の長女として教育を受けて育ち、NLDの主要幹部となった。

しかし、当時のミャンマー政府は軍人達の自己主張が強く、スーチー氏が目障りとなれば自宅軟禁を繰り返して彼女の政治力を削いだものだ。

自宅軟禁、解放、再度の自宅軟禁の後、2009年軍政は彼女を国家転覆防衛法違反で起訴、特別法廷は金庫3年の有罪判決を言い渡したが、直後に減刑され自宅軟禁処分に

なっている。

スーチー氏が所属する最大野党のNLDは、軍の政治権益が憲法で守られ過ぎていてとして、憲法改正を要求、国民の支持も野党の存在も飛び越してスーチー支持に大きく傾き出している。

テイン・セイン大統領も彼女への国民の高まる人気を改めて認識し、スーチー氏を国家顧問兼外相の要職につけ、政治が直面する課題の主要部分を彼女に任せているのが現状である。

東南アジアではまだ女性への評価が低い。ミャンマーの女性政治家が今後どのような活躍をし、一国の存在を広く世界に知らしめる、大いに注目したいところだ。



テイン・セイン大統領